

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日

上場会社名 株式会社 第一興商 上場取引所 大
 コード番号 7458 URL http://www.dkkaaraoke.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 小林 成樹 TEL 03 (3280) 2151
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	127,246	△0.5	18,774	13.7	20,544	17.7	10,689	11.5
23年3月期	127,885	2.1	16,510	△5.3	17,457	△5.2	9,590	△10.6

(注) 包括利益 24年3月期 11,454百万円 (15.6%) 23年3月期 9,908百万円 (△10.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	167.70	—	11.9	14.7	14.8
23年3月期	147.26	—	11.3	13.3	12.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △10百万円 23年3月期 △35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	142,238	93,804	65.3	1,477.71
23年3月期	137,447	88,034	63.4	1,356.06

(参考) 自己資本 24年3月期 92,826百万円 23年3月期 87,083百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	32,808	△17,619	△7,404	34,367
23年3月期	19,343	△28,213	1,626	26,573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	3,551	37.3	4.2
24年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	3,470	32.8	3.9
25年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		30.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,400	2.0	8,400	△7.8	8,800	△11.5	5,000	△4.9	79.60
通期	130,000	2.2	18,800	0.1	19,700	△4.1	11,400	6.6	181.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	63,420,596株	23年3月期	64,220,596株
24年3月期	602,863株	23年3月期	2,813株
24年3月期	63,742,957株	23年3月期	65,123,736株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	86,276	△0.7	11,451	9.3	12,774	7.8	6,440	△2.8
23年3月期	86,883	3.9	10,479	△7.3	11,851	△6.1	6,627	△22.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	101.04	—
23年3月期	101.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	99,274	61,230	61,230	59,715	61.7	974.74	929.89	
23年3月期	93,675	59,715	59,715	59,715	63.8	929.89	929.89	

(参考) 自己資本 24年3月期 61,230百万円 23年3月期 59,715百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、P2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 追加情報	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災による内需の一時的な停滞やタイ洪水によるサプライチェーンの混乱、欧州債務危機を背景とした歴史的な円高などの影響を大きく受けたものの、年明け以降は、円高是正や内需の回復により緩やかな回復基調で推移いたしました。

この様ななか、当社グループの業務用カラオケ事業におきましては、重点戦略地域の営業強化に加え、市場拡大が期待されるエルダー市場の開拓に注力し、DAM稼働台数は順調に増加いたしました。カラオケ・飲食店舗事業におきましては、カラオケが身近な娯楽として再評価されるなか、既存店の収益改善施策も奏功し売上高は好調に推移いたしました。音楽ソフト事業におきましては、主力アーティストの作品群が収益に貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高はカラオケ・飲食店舗事業が大幅増収となったものの、業務用カラオケ事業と音楽ソフト事業、その他の事業が減収となったことから、127,246百万円（前期比0.5%減）となりました。利益面におきましては、その他の事業が減益となったものの、カラオケ・飲食店舗事業が大幅増益となるほか、業務用カラオケ事業と音楽ソフト事業は販売費等の低減により増益を確保し、営業利益は18,774百万円（同13.7%増）、経常利益は営業外収支の改善により20,544百万円（同17.7%増）となり、ともに過去最高益となりました。また、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しによる税負担の増加はあったものの、当期純利益は10,689百万円（同11.5%増）となりました。

（百万円）

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	127,885	127,246	△638	△0.5%
営業利益	16,510	18,774	2,264	13.7%
経常利益	17,457	20,544	3,087	17.7%
当期純利益	9,590	10,689	1,099	11.5%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（業務用カラオケ）

当事業におきましては、前期は「L I V E D A M」発売に呼応した大手カラオケボックスチェーンの入替需要分を集中的に出荷したことから、当期のDAM出荷台数は減少となりました。一方、その他事業者向けの出荷は、主力商品「L I V E D A M」をはじめ、昨年10月に発売したエルダー推奨機「F R E E D A M」が、高齢者の生活総合機能改善機器として評価も高く、堅調に推移いたしました。また、戦略地域への営業強化に加え、被災地域の再開需要や介護、福祉施設などのエルダー市場の飛躍的な伸長もあり、DAM稼働台数は順調に増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、稼働台数の増加に伴う情報料収入が増加する一方、前期の大手ボックス向け入替需要の先行出荷の反動を主因として、売上高は前期比5.6%の減少となりました。また、営業利益は、販管費等の低減に努めたことにより前期比0.4%の増加となりました。

（百万円）

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	66,091	62,402	△3,688	△5.6%
営業利益	12,220	12,266	46	0.4%

主要数値

	単位	前期	当期	対前期増減	増減率
DAM稼働台数	千台	223.4	231.2	7.8	3.5%
（うちブロードバンド稼働台数）	千台	(108.4)	(116.4)	(8.0)	7.4%
機器賃貸契約件数	千件	62.4	65.6	3.2	5.2%
DAM出荷台数	千台	29.7	24.0	△5.7	△19.2%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、震災後の市場動向の見極めが困難ななか、新規投資を抑え、既存店の活性化施策に注力したほか、震災復興需要や「カラオケ」が身近な娯楽として再評価されたこともあり、カラオケルーム・飲食店舗ともに集客、売上高は順調に推移いたしました。カラオケルーム事業におきましては、立地の特性に応じたサービスの最適化と収益力の向上を目指し、「ビッグエコー」のマルチブランド展開に注力いたしました。また、飲食店舗事業におきましては、集客と運営効率の向上を目指し、和・洋・エスニックなど様々な業態ブランドを組み合わせ、顧客ニーズに合わせたサービスの提供に努めるなど、きめ細かな業態選択と再編に取り組みしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、既存店の活性化施策などが奏効したのを主因に、売上高は前期比10.8%の増加、営業利益は前期比39.2%の大幅増加となり、売上高、営業利益ともに過去最高となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	40,727	45,117	4,389	10.8%
営業利益	5,129	7,140	2,011	39.2%

主要数値

	単位	前 期	当 期	対前期増減	増減率
カラオケ店舗数	店	291	299	8	2.7%
(うち複合店舗数)	店	(31)	(33)	(2)	6.5%
カラオケルーム数	ルーム	7,902	8,122	220	2.8%
飲食店舗数	店	115	116	1	0.9%
飲食店舗座席数	席	14,563	14,791	228	1.6%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、コストコントロールによる経営の効率化が定着するなか、芸道50周年を迎えた「北島三郎」(日本クラウン)や、「水森かおり」(徳間ジャパンコミュニケーションズ)などの演歌作品が安定した売上をみせるほか、「Perfume」(徳間ジャパンコミュニケーションズ)のアルバムやスタジオジブリのDVDが収益に貢献いたしました。また、音楽配信では、「ソナーポケット」(徳間ジャパンコミュニケーションズ)が大きく貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、前期に比べ主要アーティストのリリース作品の減少により売上高は前期比5.5%の減少となったものの、営業利益は広告宣伝費などの販売費の低減により前期比9.0%の増加となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	11,613	10,974	△638	△5.5%
営業利益	1,315	1,433	118	9.0%

当期間に貢献した主なアーティスト

	アーティスト名
CD/DVD	Perfume ソナーポケット スタジオジブリ作品 水森かおり ほか
音楽配信	ソナーポケット Perfume Tiara ジブリ関連楽曲 ほか

(その他)

当事業におきましては、携帯電話向けコンテンツサービスの加入者数は減少傾向にあることからコンテンツの統廃合などのコスト低減に努め、収益改善に注力いたしました。また、衛星放送事業におきましては、加入者数の減少により不採算となっていた一部事業を平成24年3月末で撤退いたしました。そのほか、パーキング事業は順調に推移する一方、ホテル事業は、震災後の回復が鈍く軟調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前期比7.4%減少し、営業利益は前期比17.7%の減少となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	9,452	8,751	△701	△7.4%
営業利益	829	683	△146	△17.7%

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、堅調な個人消費や震災の復興需要を背景に、国内経済は緩やかな景気回復傾向が見込まれるものの、欧州での債務危機の再燃、新興国での景気減速・停滞懸念、更に原油価格の高騰など景気下振れの懸念材料も多く、当社を取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況が予想されます。

この様ななか、当社グループにおきましては、カラオケ業界のリーディングカンパニーとして、若年層から高齢層まであらゆる世代でカラオケを楽しんでもらうため、カラオケ市場の活性化に注力してまいります。また、カラオケの介護予防や健康維持の効果が注目されるなか、行政の福祉政策へ協力と連携を図るなど、社会貢献活動にも努めてまいります。

業務用カラオケ事業におきましては、引き続き重点戦略地域の深耕、市場拡大が期待されるエルダー市場の開拓強化、「ひとりカラオケ」店舗の出現による新たなカラオケ需要と市場創出の期待など、「DAM」拡販による稼働台数の増加に注力してまいります。また、「DAM」の差別化を更に強固とするため、当社が強みとする映像と音源コンテンツの強化に加え、「DAM★とも」の新サービス提供やエルダー市場向けコンテンツの開発強化にも、引き続き注力してまいります。更に、地域の中小規模カラオケボックス事業者の活性化を支援するため、当社の「ビッグエコー」で培った店舗運営ノウハウを活かし、フランチャイズブランド「カラオケCLUB DAM」の展開を推進してまいります。

カラオケルーム事業におきましては、地域・消費者ニーズをきめ細かく捉えるため、マルチブランド展開に磨きをかけるとともに、レディースルームやキッズルームの充実に加え、最高の音・空間などこだわりのサービス提供に努め、「ビッグエコー」ブランドの更なる向上を目指してまいります。また、飲食店舗事業におきましては、事業効率の高い「ビッグエコー」と飲食店舗の複合型店舗展開の継続、複数ブランドを組み合わせた業態複合の取り組みやサービス品質の一層の向上に努めるなど、収益基盤の強化を図ってまいります。

音楽ソフト事業におきましては、新人アーティストの発掘・育成や安定してヒット作をリリースするアーティストの創出に注力してまいります。AKB48のメンバーで演歌歌手としてソロデビューした「岩佐美咲」(徳間ジャパンコミュニケーションズ)や人気上昇中のソナーポケット(徳間ジャパンコミュニケーションズ)などが期待されており、当社グループの総合力を活かしたサポートとプロモーション活動を行ってまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高1,300億円、営業利益188億円、経常利益197億円、当期純利益114億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,791百万円増加し、142,238百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が7,264百万円増加し、受取手形及び売掛金が3,589百万円及びたな卸資産が2,198百万円それぞれ減少しております。

固定資産では、土地が5,172百万円及び投資有価証券が973百万円それぞれ増加し、無形固定資産のその他に含まれる音源映像ソフトウェアが1,259百万円減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ979百万円減少し、48,433百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、未払法人税等が2,233百万円及び未払金が1,318百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が2,762百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が1,827百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ5,770百万円増加し、93,804百万円となりました。

これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加10,689百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少3,512百万円及び自己株式の取得による減少2,115百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末に比べ7,793百万円増加し、34,367百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が19,218百万円、減価償却実施額が14,113百万円、仕入債務の減少額が2,761百万円等により、前連結会計年度に比べ13,464百万円増加し、32,808百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が13,386百万円、無形固定資産の取得による支出が3,125百万円、映像使用許諾権の取得による支出が1,258百万円等により前連結会計年度に比べ10,593百万円減少し、17,619百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が4,358百万円、配当金の支払額が3,509百万円及び長期借入れによる収入が2,513百万円等により、前連結会計年度に比べ9,031百万円増加し、7,404百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率（％）	57.6	63.3	66.2	63.4	65.3
時価ベースの自己資本比率（％）	54.1	44.1	63.2	66.1	72.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	0.8	0.5	1.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	61.7	85.5	125.8	101.8	126.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の投資等のための内部留保を勘案のうえ連結配当性向30%以上を目安として、連結業績に応じた積極的な利益還元を行なうことを基本方針としております。併せて、資本効率の向上のための自己株式取得も適時に実施してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり年間55円(中間期末25円、期末予定30円)の配当とさせていただく予定であります。この結果、当期の連結配当性向は32.8%、連結純資産配当率は3.9%となっております。

次期の配当につきましては、業績予想と基本方針に鑑み1株当たり年間55円(中間期末25円、期末30円)とする予定であります。この場合の次期の連結配当性向予想は30.3%であります。

なお、内部留保金につきましては、戦略的投資を含め将来の業容拡大のための投資等に活用してまいります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年3月期決算短信(平成20年5月15日開示)の内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。
なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.dkkaraoke.co.jp/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,955	34,219
受取手形及び売掛金	10,597	7,007
有価証券	—	463
たな卸資産	7,354	5,155
繰延税金資産	1,746	1,601
その他	4,190	4,190
貸倒引当金	△397	△130
流動資産合計	50,446	52,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,622	14,000
減価償却累計額	△8,865	△8,814
建物及び構築物（純額）	5,757	5,185
カラオケ賃貸機器	29,389	30,648
減価償却累計額	△23,089	△24,467
カラオケ賃貸機器（純額）	6,300	6,180
カラオケルーム及び飲食店舗設備	33,438	34,343
減価償却累計額	△18,703	△19,864
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	14,735	14,479
土地	19,143	24,316
その他	8,206	7,171
減価償却累計額	△7,057	△6,260
その他（純額）	1,148	911
有形固定資産合計	47,085	51,074
無形固定資産		
のれん	641	472
その他	7,421	6,081
無形固定資産合計	8,063	6,553
投資その他の資産		
投資有価証券	12,919	13,892
長期貸付金	994	1,161
繰延税金資産	3,852	3,410
敷金及び保証金	13,198	12,805
その他	1,171	1,083
貸倒引当金	△283	△251
投資その他の資産合計	31,852	32,102
固定資産合計	87,001	89,730
資産合計	137,447	142,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,091	3,328
短期借入金	5,465	5,554
未払金	5,827	7,146
未払法人税等	3,120	5,353
賞与引当金	1,121	1,062
その他	3,771	3,714
流動負債合計	25,398	26,159
固定負債		
長期借入金	16,831	15,004
繰延税金負債	150	43
退職給付引当金	3,011	3,299
役員退職慰労引当金	2,318	2,220
負ののれん	234	190
その他	1,468	1,516
固定負債合計	24,014	22,274
負債合計	49,413	48,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	14,035	12,905
利益剰余金	61,552	68,730
自己株式	△4	△989
株主資本合計	87,934	92,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	793
土地再評価差額金	△777	△777
為替換算調整勘定	△164	△186
その他の包括利益累計額合計	△851	△170
少数株主持分	951	978
純資産合計	88,034	93,804
負債純資産合計	137,447	142,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	127,885	127,246
売上原価	75,819	74,872
売上総利益	52,065	52,373
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,834	2,645
販売促進費	2,049	1,572
荷造運送費	1,126	1,047
役員報酬	1,702	1,735
役員退職慰労引当金繰入額	376	258
給料及び賞与	13,922	13,148
賞与引当金繰入額	901	853
退職給付費用	646	527
賃借料	1,379	1,319
減価償却費	805	863
その他	9,810	9,626
販売費及び一般管理費合計	35,554	33,598
営業利益	16,510	18,774
営業外収益		
受取利息	223	702
受取協賛金	499	578
貸倒引当金戻入額	—	112
負ののれん償却額	66	72
その他	685	802
営業外収益合計	1,475	2,267
営業外費用		
支払利息	208	285
持分法による投資損失	35	10
その他	284	202
営業外費用合計	528	498
経常利益	17,457	20,544

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	13	24
投資有価証券売却益	7	20
投資有価証券償還益	148	—
貸倒引当金戻入額	49	—
役員退職慰労引当金戻入額	44	—
退職給付引当金戻入額	110	—
その他	10	—
特別利益合計	383	45
特別損失		
固定資産処分損	344	267
減損損失	284	438
関連事業整理損	—	634
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	440	—
投資有価証券売却損	105	—
適格退職年金制度廃止損	857	—
災害による損失	237	—
その他	24	31
特別損失合計	2,294	1,371
税金等調整前当期純利益	15,546	19,218
法人税、住民税及び事業税	6,493	8,309
法人税等調整額	△707	135
法人税等合計	5,786	8,444
少数株主損益調整前当期純利益	9,759	10,774
少数株主利益	169	84
当期純利益	9,590	10,689

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,759	10,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	702
為替換算調整勘定	△96	△21
その他の包括利益合計	148	680
包括利益	9,908	11,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,738	11,370
少数株主に係る包括利益	169	84

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,350	12,350
当期末残高	12,350	12,350
資本剰余金		
当期首残高	17,285	14,035
当期変動額		
自己株式の消却	△3,249	△1,130
当期変動額合計	△3,249	△1,130
当期末残高	14,035	12,905
利益剰余金		
当期首残高	55,563	61,552
当期変動額		
剰余金の配当	△3,601	△3,512
当期純利益	9,590	10,689
当期変動額合計	5,988	7,177
当期末残高	61,552	68,730
自己株式		
当期首残高	△973	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△2,280	△2,115
自己株式の消却	3,249	1,130
当期変動額合計	969	△984
当期末残高	△4	△989
株主資本合計		
当期首残高	84,226	87,934
当期変動額		
剰余金の配当	△3,601	△3,512
当期純利益	9,590	10,689
自己株式の取得	△2,280	△2,115
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	3,708	5,062
当期末残高	87,934	92,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△153	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244	702
当期変動額合計	244	702
当期末残高	91	793
土地再評価差額金		
当期首残高	△777	△777
当期末残高	△777	△777
為替換算調整勘定		
当期首残高	△68	△164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	△21
当期変動額合計	△96	△21
当期末残高	△164	△186
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,000	△851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148	680
当期変動額合計	148	680
当期末残高	△851	△170
少数株主持分		
当期首残高	828	951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123	27
当期変動額合計	123	27
当期末残高	951	978
純資産合計		
当期首残高	84,054	88,034
当期変動額		
剰余金の配当	△3,601	△3,512
当期純利益	9,590	10,689
自己株式の取得	△2,280	△2,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271	708
当期変動額合計	3,979	5,770
当期末残高	88,034	93,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,546	19,218
減価償却費	13,551	14,113
減損損失	284	438
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	440	—
負ののれん償却額	△66	△72
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△233	△298
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	230	△98
受取利息及び受取配当金	△308	△794
支払利息	208	285
固定資産処分損益(△は益)	331	242
投資有価証券評価損益(△は益)	24	21
売上債権の増減額(△は増加)	△3,240	3,590
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,979	2,196
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	379	317
仕入債務の増減額(△は減少)	2,377	△2,761
未払金の増減額(△は減少)	63	997
その他	1,444	1,064
小計	28,053	38,459
利息及び配当金の受取額	252	700
利息の支払額	△189	△260
法人税等の支払額	△8,772	△6,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,343	32,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△280	△218
定期性預金の払戻による収入	191	283
有形固定資産の取得による支出	△9,998	△13,386
有形固定資産の売却による収入	47	197
無形固定資産の取得による支出	△4,333	△3,125
映像使用許諾権の取得による支出	△1,651	△1,258
投資有価証券の取得による支出	△11,895	—
投資有価証券の売却による収入	1,933	48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,083	—
貸付けによる支出	△1,100	△885
貸付金の回収による収入	486	606
敷金及び保証金の差入による支出	△1,030	△677
敷金及び保証金の回収による収入	304	866
その他	198	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,213	△17,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	237	106
長期借入れによる収入	13,135	2,513
長期借入金の返済による支出	△5,843	△4,358
配当金の支払額	△3,596	△3,509
自己株式の取得による支出	△2,280	△2,115
その他	△24	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,626	△7,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,304	7,793
現金及び現金同等物の期首残高	33,877	26,573
現金及び現金同等物の期末残高	26,573	34,367

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は、299百万円減少し、その他有価証券評価差額金は74百万円、法人税等調整額は374百万円それぞれ増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,060 百万円
組替調整額	△13 百万円
税効果調整前	1,046 百万円
税効果額	△344 百万円
その他有価証券評価差額金	702 百万円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△21 百万円
その他の包括利益合計	680 百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部等を置き、各事業本部等は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部等を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「業務用カラオケ事業」、「カラオケ・飲食店舗事業」、及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用カラオケ事業」は、業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供を行っております。「カラオケ・飲食店舗事業」は、カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営を行っております。「音楽ソフト事業」は音楽、映像ソフトの制作、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,091	40,727	11,613	118,432	9,452	127,885	—	127,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	66,091	40,727	11,613	118,432	9,452	127,885	—	127,885
セグメント利益 (営業利益)	12,220	5,129	1,315	18,665	829	19,494	△2,984	16,510
その他の項目								
減価償却費	8,424	2,831	40	11,296	859	12,156	35	12,192
のれんの償却額	—	84	—	84	—	84	—	84

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,984百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,402	45,117	10,974	118,494	8,751	127,246	—	127,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	62,402	45,117	10,974	118,494	8,751	127,246	—	127,246
セグメント利益 (営業利益)	12,266	7,140	1,433	20,841	683	21,524	△2,749	18,774
その他の項目								
減価償却費	8,604	3,145	36	11,787	728	12,516	34	12,550
のれんの償却額	—	169	—	169	—	169	—	169

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,749百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,356円06銭	1,477円71銭
1株当たり当期純利益金額	147円26銭	167円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,590	10,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,590	10,689
期中平均株式数(千株)	65,123	63,742

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は平成24年5月14日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。概要は以下の通りです。

(1)社債の種類	国内無担保普通社債
(2)募集社債の総額	上限100億円 ただし、複数回に分割して発行可能
(3)発行時期	平成24年5月15日～平成25年3月31日
(4)利率	年1.5%以下
(5)利息の支払方法	払込期日の翌日から償還期日までこれをつけ、半年毎の一定の日に、その日までの前半か年分を後払いする
(6)払込金額	各社債の金額100円につき100円
(7)償還期限	5年以上7年以下の満期一括償還
(8)資金使途	設備資金、運転資金、借入金返済資金に充当する予定
(9)その他	具体的な発行時期、発行総額、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債の発行に関し必要な一切の事項については、本決議の範囲内で代表取締役に一任する。